

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 株式会社 エスイー  
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森元峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 塚田正春  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-3340-5500

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	7,349	—	△136	—	△88	—	△82	—
20年3月期第3四半期	7,307	11.0	14	△78.0	49	△48.1	1	△96.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.75	—
20年3月期第3四半期	0.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	11,744	—	5,477	—	46.6	—	713.30	—
20年3月期	13,311	—	5,930	—	44.5	—	771.68	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,477百万円 20年3月期 5,926百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,245	0.6	328	△40.0	402	△36.6	205	△46.6	26.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,350,000株 20年3月期 8,350,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 670,541株 20年3月期 669,750株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 7,679,547株 20年3月期第3四半期 7,680,278株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、土木建設用資材の受注生産を行っており、当社製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウェイトが高い業績予想となっております。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、米国に端を発した金融危機の影響が世界的に拡大するなか、日本においても実体経済への悪影響が深刻化しており、急激な景気悪化から製造業における生産下方修正や設備投資の減退として顕著に現れました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難等から、公共工事の縮減状態には歯止めがかからず、市場環境は引き続き低水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開したものの、主力事業であります「建設用資機材の製造販売事業」のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の工場製品の販売が伸びず苦戦しましたが、「橋梁構造分野」で『橋梁F型』および『橋梁FUT型』において斜材架設物件の受注消化が順調に推移したことで、これをカバーすることができました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億49百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、鋼材や原油価格高騰の影響および棚卸資産の評価減がコストプッシュの要因となりました。一方、持分法適用会社の「株式会社コリアエスイー」に係る「持分法による投資利益」58百万円（営業外収益）の計上があったことと、同社が韓国KOSDAQ市場に株式上場したことで「持分変動利益」33百万円（特別利益）を計上いたしました。しかしながら、営業債権の一部について、債務者が会社更生手続開始申立を行ったことで、当該債権に回収不能の懸念が生じたので、貸倒引当金繰入額108百万円（特別損失）を計上いたしました。

これにより、営業損失1億36百万円（前年同期は14百万円の営業利益）、経常損失88百万円（前年同期は49百万円の経常利益）、四半期純損失82百万円（前年同期は1百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

## ○環境・防災分野

この分野では『落橋防止装置』において、国の緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラムによる効果が一巡したこともあり売上高の減少が続きました。『アンカー』においては、第2四半期まで好調であった『引張型フロテックアンカー』および『KIT受圧板』と共に、公共工事の縮減状態には歯止めがかからないことから、売上が伸びず厳しい状況で推移しました。なお、今年度補正予算執行の効果もすぐには出ないことなどから、この分野の売上高は53億71百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

## ○橋梁構造分野

この分野では、『橋梁F型』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材(FUT-H)』の販売が順調であったことから、売上高を大きく伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は17億95百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は73億48百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3億41百万円（同27.3%減）となりました。

## (バイオマス関連事業)

当第3四半期連結累計期間の市場環境は、急激な景気悪化から製造業においても生産下方修正や設備投資の減退として顕著に現れました。この影響を受けて、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が減少したこともあり、この事業における売上高は110万円（前年同期は56万6千円の売上高）、営業損失1,181万円（前年同期は192万6千円の営業損失）でありました。

(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。したがって、当第3四半期連結累計期間の損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、117億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億66百万円の減少となりました。

資産の部では流動資産が74億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億22百万円の減少でありました。資産の減少要因としては、主に売上債権の回収に係る「受取手形及び売掛金」20億37百万円の減少であり、増加要因は、鋼材の値上がりに対応した原材料の早期調達に係る「原材料」3億59百万円の増加によるものであります。貸倒引当金は当第3四半期において増加しておりますが、この要因は個別債権の積増し及び積増しによる貸倒実績率の上昇が引当額に影響したことによるものであります。その他の資産におきましては当第3四半期末までにおける重要な資産の変動はありません。

負債の部では、流動負債が42億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円の減少となりました。主な減少要因は買入債務である「支払手形及び買掛金」10億72百万円および「未払法人税等」2億49百万円の減少であります。固定負債は20億1百万円と前連結会計年度末に比べ2億1百万円の増加でありました。

純資産の部では「利益剰余金」が配当金の支払等で2億36百万円減少したことなどにより、純資産合計は54億77百万円となり前連結会計年度末に比べ4億53百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は46.6%と前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、9億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、3億27百万円でありました。主な資金の増加は、売上債権の減少額が20億37百万円、減価償却費1億83百万円、貸倒引当金の増加額が1億32百万円であり、主な資金の減少は、たな卸資産の増加額が4億20百万円、仕入債務の減少額が9億38百万円および法人税等の支払額が2億58百万円であったことから、資金の増加となりました。

#### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、2億45百万円でありました。これは主に定期預金の預入による支出40百万円および山口工場製造機器等の有形固定資産の取得による支出1億90百万円があったことによります。

#### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は1億7百万円でありました。これは、長期借入による収入8億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出4億76百万円、社債の償還による支出1億12百万円および配当金の支払額1億53百万円などがあったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期連結業績予想につきましては、平成21年1月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ53百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,068,759	839,204
受取手形及び売掛金	4,530,202	6,567,811
製品	36,869	34,452
原材料	1,265,961	906,239
仕掛品	174,961	115,739
貯蔵品	37,944	38,354
その他	372,416	282,023
貸倒引当金	△35,804	△9,726
流動資産合計	7,451,310	8,774,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	900,466	938,432
機械装置及び運搬具(純額)	456,911	529,150
工具、器具及び備品(純額)	43,004	49,594
土地	1,926,947	1,926,947
建設仮勘定	428	—
有形固定資産合計	3,327,757	3,444,124
無形固定資産		
投資その他の資産	50,612	53,082
投資有価証券	434,133	580,039
その他	613,146	485,723
貸倒引当金	△132,070	△25,943
投資その他の資産合計	915,210	1,039,820
固定資産合計	4,293,580	4,537,026
資産合計	11,744,890	13,311,125

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337,717	4,410,021
1年内返済予定の長期借入金	635,000	511,410
1年内償還予定の社債	90,000	147,000
未払法人税等	8,770	257,888
賞与引当金	35,571	61,113
その他	158,648	193,344
流動負債合計	4,265,707	5,580,778
固定負債		
社債	—	55,000
長期借入金	1,280,000	1,030,000
退職給付引当金	333,888	342,382
役員退職慰労引当金	366,380	349,610
負ののれん	16,157	17,523
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,001,426	1,799,516
負債合計	6,267,134	7,380,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,833,246	4,069,386
自己株式	△246,080	△245,709
株主資本合計	5,628,865	5,865,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,350	25,707
為替換算調整勘定	△160,460	35,625
評価・換算差額等合計	△151,109	61,333
少数株主持分	—	4,119
純資産合計	5,477,755	5,930,830
負債純資産合計	11,744,890	13,311,125

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	7,349,270
売上原価	5,435,124
売上総利益	1,914,146
販売費及び一般管理費	2,050,327
営業損失(△)	△136,181
営業外収益	
受取利息	1,050
受取配当金	1,942
受取手数料	10,768
受取家賃	8,208
負ののれん償却額	1,365
持分法による投資利益	58,866
その他	7,845
営業外収益合計	90,046
営業外費用	
支払利息	31,352
売上割引	7,709
寄付金	2,465
その他	1,130
営業外費用合計	42,657
経常損失(△)	△88,791
特別利益	
持分変動利益	33,096
特別利益合計	33,096
特別損失	
固定資産除却損	1,741
投資有価証券評価損	6,019
貸倒引当金繰入額	108,275
特別損失合計	116,036
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,731
法人税等	△85,075
少数株主損失(△)	△4,119
四半期純損失(△)	△82,535

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,731
減価償却費	183,242
負ののれん償却額	△1,365
固定資産除却損	1,741
投資有価証券評価損益(△は益)	6,019
持分法による投資損益(△は益)	△58,866
持分変動損益(△は益)	△33,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,542
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,770
受取利息及び受取配当金	△2,993
支払利息	31,352
売上債権の増減額(△は増加)	2,037,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	△420,950
仕入債務の増減額(△は減少)	△938,570
その他	△162,354
小計	584,973
利息及び配当金の受取額	17,061
利息の支払額	△31,926
法人税等の支払額	△258,288
その他の収入	15,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△190,928
無形固定資産の取得による支出	△10,731
投資有価証券の取得による支出	△3,483
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,470
貸付金の回収による収入	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△476,410
社債の償還による支出	△112,000
配当金の支払額	△153,433
自己株式の取得による支出	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189,554
現金及び現金同等物の期首残高	754,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,759



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設用資機材の 製造販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,348,170	1,100	7,349,270	—	7,349,270
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,348,170	1,100	7,349,270	—	7,349,270
営業利益又は営業損失(△)	341,091	△11,810	329,281	(465,462)	△136,181

- (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は465,462千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,307,314
II 売上原価	5,283,677
売上総利益	2,023,637
III 販売費及び一般管理費	2,009,043
営業利益	14,593
IV 営業外収益	66,596
1. 受取利息	1,358
2. 受取配当金	2,038
3. 受取手数料	6,518
4. 受取家賃	8,208
5. 負ののれん償却額	1,365
6. 持分法による投資利益	43,789
7. その他	3,317
V 営業外費用	31,542
1. 支払利息	26,942
2. 寄付金	4,473
3. その他	126
経常利益	49,647
VI 特別利益	3,968
1. 投資有価証券売却益	3,668
2. 貸倒引当金戻入益	300
VII 特別損失	16,050
1. 固定資産除却損	1,671
2. 過年度給与手当等	14,379
税金等調整前四半期純利益	37,564
税金費用	38,153
少数株主損失	1,885
四半期純利益	1,297

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	37,564
減価償却費	143,928
負ののれん償却額	△1,365
固定資産除却損	1,671
持分法による投資利益	△43,789
貸倒引当金の増減額(減少:△)	27,788
賞与引当金の増減額(減少:△)	△25,742
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△7,781
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	5,842
受取利息及び配当金	△3,397
支払利息	26,942
売上債権の増減額(増加:△)	784,721
たな卸資産の増減額(増加:△)	△245,871
仕入債務の増減額(減少:△)	△246,421
その他	△90,860
小計	363,228
利息及び配当金の受取額	18,451
利息の支払額	△28,234
法人税等の支払額	△269,785
その他	△935
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,723
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△392,666
無形固定資産の取得による支出	△20,173
投資有価証券の取得による支出	△33,040
投資有価証券の売却による収入	3,733
その他投資の増加による支出	△1,470
貸付金の回収による収入	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,581

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△454,810
社債の償還による支出	△149,000
親会社による配当金の支払額	△153,902
自己株式取得による支出	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,143
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額	△267,713
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	1,273,982
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期(期末)残高	1,006,268

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,306,748	566	7,307,314	—	7,307,314
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,306,748	566	7,307,314	—	7,307,314
営業費用	6,837,832	2,492	6,840,325	452,396	7,292,721
営業利益又は営業損失(△)	468,916	△1,926	466,989	(452,396)	14,593

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、  
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は452,396千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

6. その他の情報

特記すべき事項はありません。